

改訂履歴

平成 30 年 12 月 数値目標の変更（基本目標 2）

山武市〈育てる力〉集中創生戦略

—山武市まち・ひと・しごと創生総合戦略—

（案）

— 対象期間：平成 27（2015）～平成 31（2019）年度 —

平成 27 年 10 月
山武市

○目 次

- 1 総合戦略の趣旨
 - (1) 策定の目的
 - (2) 総合戦略の位置づけ
 - (3) 計画期間
 - (4) 戦略の構成と進行管理
- 2 山武市<育てる力>集中創生戦略
 - 体系図
 - 創生戦略体系別施策

基本目標1 地域の魅力と誇りの創生〔シティプライド〕

- ・施策1-1 オリンピック・パラリンピックを契機とした交流プログラムやスポーツツーリズムの振興等による地域の魅力創造
- ・施策1-2 「小さな拠点」を形成する地域コミュニティの担い手育成

基本目標2 グローバル人材を育てる力の創生〔教育〕

- ・施策2-1 幼児期から一貫した英語教育によるグローバル人材の育成
- ・施策2-2 スリランカ等との国際交流機会の増大によるグローバル人材の育成

基本目標3 出産・子育て支援及び高齢者福祉の担い手を育てる力の創生〔医療・福祉〕

- ・施策3-1 松尾高校SGHと連携した世界的な高齢者福祉モデル地区とするための人材育成の支援
- ・施策3-2 安心して子育てできる環境づくりと産科医をはじめとする地域医療を支える人材の育成・確保

基本目標4 地域経済を育てる力の創生〔産業、成田空港経済圏〕

- ・施策4-1 エコノミックガーデニングによる市内中小企業・小規模事業者の育成
- ・施策4-2 地域間連携を通じた成田空港経済圏の形成

1 総合戦略の趣旨

(1) 策定の目的

山武市は拡大する首都圏の中で通勤圏として住宅地開発が進行し、いわゆるベッドタウンとして成長しました。山武市の人口は、平成12年をピークに以降は減少に転じ、このままでいけば2040年に36,427人、2060年に23,402人と推計されます。人口減少の大きな要因は、自然増よりも自然減が上回っていることに加え、高校卒業後の進学による都市部への転出や就職による他地域への転出により、若い世代の人口流出に歯止めがかかっていないことが挙げられます。山武市は4町村による合併から10年を迎えますが、新市の歴史は始まったばかりであり、これから誇りあるふるさと「さんむ」を築いていくことが重要です。

私たち山武市民は地域の魅力と誇りの創生に繋がる新たなアクションを起こすことが必要です。こうした試みが、高校を卒業し進学や就職のため転出せざるを得ない若者に対して、いつかは生まれ育った山武市へ帰り、地域住民としてまちづくりの一翼を担いたいという地域への回帰意識を生むとともに、山武市に魅力を感じて転入し新たな市民となる人を増やし、さらにはこれらの人々がこの地に住む者として地域の誇りを感じ、山武市を愛し、地域に貢献したいという意識を生むこととなります。

このことから、私たち山武市民は地方創生に向け、シティプライド¹の創生を第一のテーマとして位置づけ、オリンピック・パラリンピックを契機とした交流プログラムやスポーツツーリズム²の振興等による地域の魅力創造を目指します。また、全市を通じてコミュニティ活動を活発化させるために、「小さな拠点」を形成する地域の担い手育成を図ります。

次に、スリランカ等との交流や千葉県立松尾高等学校が文部科学省からスーパーグローバルハイスクール（SGH）³に指定されたことは、山武市がグローバル人材を育てる機運を醸成しています。幼児期からの一貫した英語教育やスリランカ等との国際交流機会の増大によるグローバル人材の育成体制の確立は、グローバル人材の輩出に貢献するとともに、山武市の魅力づくりにも貢献し、ひいては教育施策の高まりが魅力となって人口増加に寄与するものと考えられます。私たち山武市はグローバル人材を育てる力をつけることを地方創生の第二のテーマとして位置づけます。

また、松尾高校SGHは「地域から考えるグローバルエイジング⁴研究」がテーマであり、地域との連携は不可欠です。団塊の世代が全て後期高齢者となるいわゆる

¹ シティプライド・・・自分の住んでいるまちの魅力をよく知り、誇りを持って地域に暮らすことです。

² スポーツツーリズム・・・プロスポーツの観戦者やスポーツイベントの参加者と開催地周辺の観光とを融合させ、交流人口の拡大や地域経済への波及効果などを目指す取組のことです。

³ スーパーグローバルハイスクール（SGH）・・・文部科学省が指定する高等学校等のことで、グローバル・リーダー育成に資する教育を通して、生徒の社会課題に対する関心と深い教養、コミュニケーション能力、問題解決力等の国際的素養を身に付け、もって、将来、国際的に活躍できるグローバル・リーダーの育成を図ることを目的とするものです。

⁴ グローバルエイジング・・・世界的高齢化のこと。世界全体、とりわけ途上国で高齢化が進展しており、地球規模での緊急課題となっています。日本は高齢化の進んだ国で、世界でも最も優れた健康長寿社会であり、日本の経験を踏まえて、世界的課題に対処していくものです。

2025年問題を解決するための介護人材の養成は急務です。こうした人材の育成は、世界的にいずれは解決していかなければならない問題であり、それを果敢に挑んでいくのが松尾高校のSGHです。文部科学省は、松尾高校のSGH指定に当たり、福祉教育推進校としての伝統や地域の課題を踏まえてきわめて独自性と具体性のある特色あるテーマであると評価しています。山武市を世界的な高齢者福祉のモデル地区とするために、ローカル（山武市）とグローバル（世界）をどのように結びつけて教育を行うのか、その動向が期待されています。山武市創生総合戦略は、松尾高校SGHと連携した世界的な高齢者福祉モデル地区とするための人材育成の支援を目指します。また、安心して子育てができる環境づくりと産科医をはじめとする地域医療を支える人材の育成・確保は急務の課題です。私たち山武市はこうした出産・子育て支援及び高齢者福祉の担い手を育てる力の創生を第三のテーマとして位置づけます。

山武市近傍には、成田国際空港という大きな雇用の受け皿があるものの、立地優位性が必ずしも活かされていません。成田空港経済圏の一員として成田空港が求める人材の育成は急務です。また、地域内の雇用増大を図るために企業誘致を積極的に推進することが考えられた時代もありましたが、地域内の中小企業・小規模事業者⁵が連携を深め、いかに企業力を高め成長するかを考える時代です。地域人材や地域企業を育成する「育てる力」を高めていくことが山武市にとって何よりも重要な時を迎えています。私たち山武市は、エコノミックガーデニング⁶による市内の中小企業・小規模事業者の育成や成田空港周辺9市町の地域間連携を通じた成田空港経済圏の形成によって、地域経済の健全な発展を目指します。このため、地域経済を育てる力の創生を第四のテーマとして位置づけます。

このように山武市では、グローバル人材、出産・子育て支援及び高齢者福祉の担い手、地域経済の担い手と「育てる力」が問われるような事象が各所、各分野で萌芽しています。こうした萌芽を育て、地域課題を解決することにより、まちの魅力を増幅させ、地域に住まう意義を地域の誇りに繋げ、もって人口増加に貢献していきたいと考えます。山武市が直面する様々な問題意識を踏まえたシティブライド、教育、医療・福祉、産業、成田空港経済圏を貫く「育てる力」に集中し、全力で地方創生戦略の実現を目指すものです。

（2）総合戦略の位置づけ

総合戦略は、喫緊の課題である人口減少問題に対応し、地方創生を成し遂げていくため、「育てる力」に集中して構築します。市民が地域コミュニティの担い手となり、地域コミュニティが担い手を育てることにより、誇りある山武市を創生し、ひいては

⁵ 小規模事業者・・・小規模企業振興基本法に定義された、おおむね常時使用する従業員の数が20人以下（商業又はサービス業は5人以下）の事業者のことです。

⁶ エコノミックガーデニング・・・米国で実施されている経済活性化手法のことです。地域内連携により企業家精神のある中小企業が長生きして繁栄するようなビジネス環境を創出することを指します。

その魅力により人口増加に寄与することが大きな目標です。このため、「地域の魅力と誇りの創生」「グローバル人材を育てる力の創生」「出産・子育て支援及び高齢者福祉の担い手を育てる力の創生」「地域経済を育てる力の創生」に全力で取り組むことを、総合戦略の基本目標として位置づけ、山武市総合計画をはじめとする各種計画と調和を取りながら、今後 5 年間に取り組む基本的方向と具体的な施策をまとめたものです。

(3) 計画期間

平成 27 年度から平成 31 年度までの 5 年間の計画として策定します。

(4) 戦略の構成と進行管理

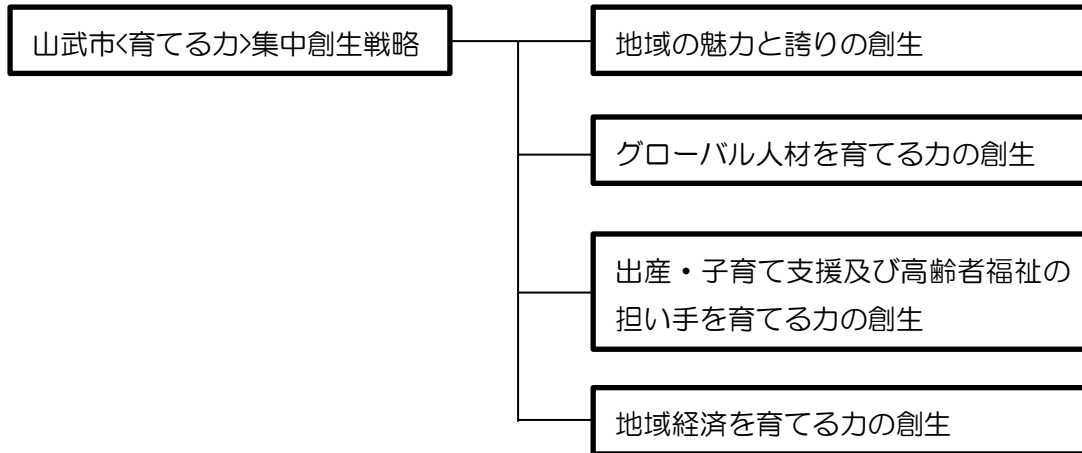
一定の政策分野ごとに、戦略の「基本目標」を設定します。この基本目標の達成に向けて推進する政策を「基本的方向」としてまとめ、政策の効果を客観的に検証するための「数値目標」を設定します。

また、基本戦略ごとに、計画期間のうちに実施する施策を「具体的な施策」として記載し、客観的な「重要業績評価指標（KPI：Key Performance Indicator）」を設定します。

数値目標と重要業績評価指標は、計画期間である 5 年間での達成水準を示すもので、毎年、外部有識者等で構成する山武市まち・ひと・しごと創生戦略会議で、実施した施策・事業の効果検証を行い、効果的かつ着実な戦略の推進を図っていくとともに、必要に応じて改訂を行うものとします。

2 山武市<育てる力>集中創生戦略

○体系図



○創生戦略体系別施策

	基本目標		具体的な施策
1	地域の魅力と誇りの創生 [シティプライド]	1-1	オリンピック・パラリンピックを契機とした交流プログラムやスポーツツーリズムの振興等による地域の魅力創造
		1-2	「小さな拠点」を形成する地域コミュニティの担い手育成
2	グローバル人材を育てる力の創生 [教育]	2-1	幼児期から一貫した英語教育によるグローバル人材の育成
		2-2	スリランカ等との国際交流機会の増大によるグローバル人材の育成
3	出産・子育て支援及び高齢者福祉の担い手を育てる力の創生 [医療・福祉]	3-1	松尾高校SGHと連携した世界的な高齢者福祉モデル地区とするための人材育成の支援
		3-2	安心して子育てできる環境づくりと産科医をはじめとする地域医療を支える人材の育成・確保
4	地域経済を育てる力の創生 [産業、成田空港経済圏]	4-1	エコノミックガーデニングによる市内中小企業・小規模事業者の育成
		4-2	地域間連携を通じた成田空港経済圏の形成

○基本目標1 地域の魅力と誇りの創生 [シティプライド]

数値目標	基準値	目標値 (H31)
年間観光客入込数	2,076 千人 (H26)	2,200 千人
転入転出者数	△391 人 (H26)	△150 人

《基本的方向》

- 山武市は首都圏のベッドタウンとして発展してきた時代もあり、地域コミュニティと都市住民の生活と直結していないことも多いと考えられます。また、4町村の合併による新市の歴史は始まったばかりです。このため、地域の魅力と誇りの創生によって、地域が一体化する機会をつくることは重要なことです。
- シティプライドを醸成していくことは、この地域で育つ若者たちへ向けた「ふるさと形成に対する思い」を伝えるものとなるとともに、たとえ一度地域を離れても、いつかは戻ってきて山武市の一員として役割を担いたいと考える人材の育成に寄与するものと考えます。
- 2020 年に開催される東京オリンピック・パラリンピック競技大会は、市民が共通のテーマのもとに当事者として関わる絶好の機会です。2020 年に向け、ともに歩み、ともに考えることは、山武市の魅力と誇りの創生に繋がります。これをきっかけとして市民が支え、繋ぎ合うコミュニティ形成に努めることで、魅力的な地域が創生されると考えます。
- 平成 27 年 10 月に松尾交流センター洗心館がオープンしました。本施設は、学童クラブ・農産物直売所とともに、ダンススタジオを備えた公民館がある複合施設です。若者に注目されるダンスのメッカとしてのブランドが確立すれば、山武市は新たな賑わいの柱を手にする事となります。このため、市はダンス事業を基軸としたスポーツによる賑わい創出を目指します。
- 市では、今後の人口減少に伴い、市民が必要とする生活サービスの確保に支障がないように、旧4町村ごとに「小さな拠点」を基調とした地域コミュニティの形成を目指していきます。各地区の「小さな拠点」では、地区ごとに特色ある施策を市民とともに進めることで、地域の賑わいの創出を目指すとともに、自立するための市民活動を支援していきます。

《具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）》

施策1-1

オリンピック・パラリンピックを契機とした交流プログラムやスポーツツーリズムの振興等による地域の魅力創造

重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値（H31）
オリンピック・パラリンピック事業実施数 （累計）	1件（H26）	18件

① オリンピック・パラリンピック事業の実施

2020年に東京オリンピック・パラリンピック競技大会が開催されることが決定しました。山武市では大会開催を、グローバル化をはじめとする山武市発展のチャンスと捉え、市一丸となって大会の成功に向け様々な取組を積極的に進めていきます。

具体的には、この機会を捉え青少年スポーツの底上げや障がい者スポーツの理解や普及を進めるうえでの福祉教育等を一層進めていきます。また、外国選手団の事前キャンプの招致は、一流アスリートを身近に感じる機会をつくることに繋がり、未来を担う子供達に夢と希望を与えるとともに、国内外からも山武市が注目されます。山武市の知名度向上や地域ブランド確立等により、シティプライドの醸成に取り組みます。

《主な内容》

- ・「山武市東京オリンピック・パラリンピック戦略推進基本計画」に基づく事業の実施
- ⇒外国招致（招へい・交流・支援パッケージ化の実施）
- ⇒未来（あした）への道 1000km縦断リレー及び聖火リレーの招致
- ⇒ボランティア登録人材の発掘、育成及び支援
- ⇒競技に対応した施設整備、バリアフリー化
- ⇒障がい者スポーツの振興

② 国際交流組織の設立

2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催に当たり、スリランカのオリンピック選手団を受け入れることをはじめ、山武市が大会の成功に向けて協力することは、スポーツの底上げや海外との交流を深めるだけでなく、市民の積極的かつ自主的参加によるボランティアマインドの育成にも繋がります。これらを機会に地域におけるスポーツコミッション⁷や国際交流組織の設立等に取り組みます。これにより、歴史・文化・スポーツや地域の振興を図るとともに、地域の担い手を育成

⁷ スポーツコミッション・・・地域におけるスポーツ振興、スポーツツーリズム推進に、市、民間企業（スポーツ産業、観光産業等）、スポーツ団体等が連携・協働して取り組むことを目的としている連携組織のことです。

していきます。

《主な内容》

- ・オリンピック・パラリンピックを契機とした交流の深化
- ⇒国際交流組織の活動想定：在住外国人生活相談、市民の国際理解促進、市民と在住外国人の国際交流・国際交流活動団体への支援、外国との相互交流支援

③ ダンス事業を基軸にしたスポーツによる賑わい創出

松尾地区の「小さな拠点」として平成27年10月に開館した松尾交流センター洗心館のダンススタジオを活用した事業等による地域内外・多世代交流の促進を図ります。ダンスを基軸にした事業を行う等、特化した活動を推進することは、地域のブランド形成に貢献するものです。市民のスポーツ能力・体力の向上を図るとともに、ダンス合宿の誘致やスポーツイベントによるスポーツツーリズムの振興によって活力の創造を図ります。

《主な内容》

- ・松尾交流センター洗心館（平成27年10月開館）のダンススタジオを活用した事業等による地域内外・多世代交流の促進
- ⇒市民のスポーツ能力・体力の向上、スポーツツーリズム（スポーツ合宿の誘致、スポーツイベントの開催）の振興による活力創造

施策1-2

「小さな拠点」を形成する地域コミュニティの担い手育成

重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値（H31）
市民活動や地域活動をするための活動の場（施設）の新規整備数（累計）	0施設（H26）	2施設
NPO法人、市民活動・ボランティア団体数	168団体（H26）	170団体
基幹バスの年間利用者数	41,369人（H26）	41,000人
乗合タクシーの年間利用者数	51,036人（H26）	51,000人

① 「小さな拠点」の形成を目指した市民活動施設の整備

市では、旧4町村ごとに公共施設等が集積するところを、地域コミュニティの基盤として考えています。さんぶの森交流センターあららぎ館や松尾交流センター洗心館が、地域コミュニティの担い手を育成する場所として機能することを目指します。

併せて、コミュニティバスによって市内各所の公民館、スポーツ施設等とのネットワーク化を図ることで、市内活動団体の交流を積極的に推進します。

《主な内容》

- ・ 市民活動や地域活動を活発的に行う場の確保
- ⇒ 新規整備：松尾交流センター洗心館、(仮称) 蓮沼タワー
- ⇒ 現有施設：公民館、スポーツ施設、図書館、市民交流サロン（成東、山武）等
- ・ 市内公共交通体系の充実
- ⇒ 基幹バス及び乗合タクシーのサービスレベル向上

② 市民活動の活性化によるまちづくり

自らで身近な地域課題を解決できる機会を提供していくことで、市民が主役のまちづくりを推進していきます。併せて、各地域コミュニティのネットワークづくりを推進することで、新たな連携による担い手育成が可能です。こうした育てる力を地域の発展に結び付けていきます。

《主な内容》

- ・ 市民活動への参加者・機会の拡大のため、市民主体のまちづくりを推進
- ⇒ 市民提案型交流のまちづくり推進事業、地域まちづくり協議会事業

○基本目標 2 グローバル人材を育てる力の創生 [教育]

数値目標	基準値	目標値 (H31)
中学校卒業時に英語検定3級以上を取得している生徒の割合 ⁸	7.0% (H27)	50.0%

《基本的方向》

- 国境を越えた人の移動、物流、情報通信等が盛んに行われ、国際化が進展しています。多文化理解、異文化との共存、国際協力の必要性等、日本国民として、市民として理解を深めることの重要性が高まっています。こうした中、自らの国や地域の伝統や文化について理解を深め、互いの国を尊重する態度を身に付けることが重要です。市では、こうした教育を深めるための基礎となる青少年の外国語学習機会の確保に努めていきます。
- 市は、若者の流出を食い止めるため、地域とともに生きていきたいという志ある若者が育つ地域形成に努めます。このため、若者に地域の課題や魅力を知ってもらうことで、問題意識を高め、定住意欲、起業家マインドの醸成等を促し、大都市への若者の流出に歯止めをかけていきます。併せて、地域の活力を維持するために学校、特に高校を地域で支える体制づくりを推進します。
- 世界の国々との交流はグローバル人材育成の契機となります。現在交流のあるスリランカ、ニュージーランド、韓国等との交流により異文化理解を図ることが重要です。とりわけ、2020年の東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けたスリランカとの交流機会拡大は、グローバル感覚を持った地域の担い手を育成する絶好の機会となります。市民の外国語コミュニケーションや様々な異文化交流機会の増大により、課題解決能力を身に付けたグローバル人材の育成を目指します。

《具体的な施策と重要業績評価指標 (KPI)》

施策 2-1

幼児期から一貫した英語教育によるグローバル人材の育成

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値 (H31)
外国語コミュニケーション講座への参加者数 (累計)	一人 (H26)	250人

⁸ 平成30年9月に、「英語検定4級以上を取得している中学生の割合」から変更。

① 青少年の外国語学習機会の確保

幼児期、小・中学生、高校生を対象とした英語教育の推進を図ります。若い頃からグローバル教育を進めることで、グローバル化に対応できる人材の育成に努めます。こうした教育環境・能力開発環境の整備は、山武市の魅力に繋がり、教育に対する高い意識を持った転入者を増加させることが期待できます。

語学教育の充実とともに、地域に住む外国人や市内に来訪した外国人との交流を通じて、外国語習得及び異文化理解の機会を創出し、グローバルな人材育成を行います。

《主な内容》

- ・幼児期（幼稚園・こども園・保育園）から英語に触れあえる機会をつくるとともに、学童保育をはじめ、市内小中学校、高校での英語学習の場を充実することでグローバルな人材を育成
- ⇒ちびっこ国際交流事業、イングリッシュカフェ開催事業、他国紹介出前講座、放課後子ども教室の拡充、招致国事前交流事業

② 市内高校を地域で支える体制づくり

人口減少する中で市内高校へ通学する高校生の減少も予測されています。このため、高校の魅力化による生徒数の確保は高校の存続に直結し、高校の存続は地域の活力維持を図るためにも重要な課題です。また高校卒業後に、都市部に就学・就職してもいずればふるさとへ帰ろうというふるさと教育や、地域での起業の可能性を説くキャリア教育の推進は、地域への定住、ふるさと回帰意識を高めるために重要な教育といえます。こうした教育は高校と地域の協働や連携なくしてはできません。

このため、生徒が地域の中で学習する機会への積極的な支援や地域の中で学力増進できる環境整備を図ることにより、市内高校を地域で支える体制づくりを推進します。

《主な内容》

- ・松尾高校のスーパーグローバルハイスクール校指定を地域で支える体制を構築
- ⇒松尾高校英語通い合宿の開催、松尾交流センター洗心館と連携した学習センター（公営塾）の実施
- ・成東高校の生徒が自習できるスペースの確保

施策 2-2

スリランカ等との国際交流機会の増大によるグローバル人材の育成

重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値（H31）
海外派遣事業応募者数（累計）	26人（H26）	220人

① スリランカ等との交流

グローバル化によって国境を越えた文化、経済、教育活動等が拡大し、様々な問題を解決できる人材の育成が急務となっています。現在交流のあるスリランカ、ニュージーランド、韓国等との交流を継続するとともに、外国語コミュニケーション能力や異文化理解の向上、友好関係の強化によるグローバル人材の育成に努めます。

《主な内容》

- ・現在交流のあるスリランカ、ニュージーランド、韓国を中心に交流を続けることで、外国語コミュニケーション能力や異文化理解の向上、友好関係の強化
- ⇒少年海外派遣事業（ニュージーランド）、海外研修生受入事業（ニュージーランド）、山武市青少年派遣事業（スリランカ）、スリランカ青少年招へい事業（スリランカ）、多文化交流事業

② 高校への海外留学生受入支援

日本の高校への留学を希望する海外からの留学生は現状では少ない状況です。しかしながら、海外からの留学生を受け入れることは、高校のグローバル化に大きく貢献するとともに、地域のグローバル化にも貢献します。このため、高校で留学生を受け入れた際、その生徒が違和感なく学校生活に溶け込め、学校に馴染んで地域の行事に参加できるように支援します。

《主な内容》

- ・市内高校において海外からの留学生受入ができる体制を構築することで、高校におけるグローバル化を推進
- ・高校と連携したホームステイ先の確保、留学生の生活支援、地域活動への参加促進

③ 国際交流組織の設立（再掲）

《主な内容》

- ・設立を予定している国際交流組織の事業として、市民と在住外国人の国際交流を支援することで、市民の外国語に触れる機会を確保し、グローバル化を推進

○基本目標3 出産・子育て支援及び高齢者福祉の担い手

を育てる力の創生〔医療・福祉〕

数値目標	基準値	目標値（H31）
合計特殊出生率	1.10（H26）	1.60
65歳から74歳までの高齢者で介護認定を受けずに生活している高齢者の割合	95.9%（H26）	96.9%

《基本的方向》

- 厚生労働省の推計によると、2025年には団塊の世代が後期高齢者⁹に到達し、日本全国での高齢者人口は約3,500万人に達すると推計されています。これに対して必要とされる介護人材は253万人で、供給できる人材は215万人、38万人が不足するといわれています。介護人材の不足は首都圏で顕著で、千葉県は2万人を超える介護人材の不足が見込まれています。こうした危機的な状況を前にして、市は松尾高校と連携し、高齢者福祉の研究を推進します。
- 看護・介護人材不足が見込まれる中、市内看護・介護施設の人材確保が急務です。市内高校生のキャリア教育を支援するとともに、経済連携協定（EPA）¹⁰による外国人介護人材の受入を支援します。また、日本版CCRC構想¹¹についての検討を行うことで、高齢者にとって魅力ある環境づくりを進めていきます。
- 現在、山武市内の平成24年までの医師数の推移は横ばいにあるものの、決して充足されている状況ではなく、全国的な医師不足の影響から、今後の医師確保は難しいことが予想されます。特に出産を支える産科医については、危機的な状況となっています。地域で安心して結婚・出産・子育てができる環境づくりを進めていくため、市は医師確保をはじめ地域医療を支える担い手育成に取り組むとともに、安心して子育てできる環境づくりを進めます。

⁹ 後期高齢者・・・75歳以上の高齢者のことです。

¹⁰ 経済連携協定（EPA：Economic Partnership Agreement）・・・2以上の国（又は地域）の間で、自由貿易協定（FTA：Free Trade Agreement）の要素（物品及びサービス貿易の自由化）に加え、貿易以外の分野、例えば人の移動や投資、政府調達、二国間協力等を含めて締結される包括的な協定のことです。

¹¹ 日本版CCRC構想・・・CCRCはContinuing Care Retirement Communityの略で、東京圏をはじめとする高齢者が、自らの希望に応じて地方に移り住み、地域社会において健康でアクティブな生活を送るとともに、医療介護が必要な時には継続的なケアを受けることができるような地域づくりを目指す構想です。

《具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）》

施策 3-1

松尾高校SGHと連携した世界的な高齢者福祉モデル地区とするための人材育成の支援

重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値（H31）
松尾高校との連携等事業数	1件（H26）	3件

① 松尾高校SGHへの支援

松尾高校は「地域から考えるグローバルエイジング研究」で、文部科学省スーパーグローバルハイスクールの指定を受け、高齢者福祉分野において国際的に活躍できるグローバル・リーダーの育成を進めています。松尾高校SGHと連携し、山武市を世界的な高齢者福祉モデル地区としていくことは、進行する高齢化の中、安心して暮らせる地域づくりに欠かせないことです。

市は、地域包括支援センター¹²と松尾高校との連携を進めるとともに、城西国際大学や筑波大学、民間医療福祉施設との共同研究を支援していきます。

《主な内容》

- ・地域包括支援センターと連携することで、高校による山武市の風土・文化・福祉状況の研究を支援

② 城西国際大学と連携した市内高校のキャリア教育支援

高齢化による福祉教育ニーズの高まりから、松尾高校は平成18年度から福祉コースを設置し、訪問介護員2級の取得を目指して教育を行ってきました。福祉制度の変更に伴い、平成26年度からは介護職員初任者研修の修了を認可できる体制を構築しています。市内で介護人材の育成が進んでいる一方、市内介護施設への雇用に繋がっていない現状があります。このため、松尾高校と市内介護施設とのマッチングを支援します。

また、成東高校は平成28年度から単位制高校になります。新たに設置が検討されている（仮称）ヘルスケア科目と連携して、看護師、社会福祉士等の医療・福祉系のキャリア教育を支援することで、看護・介護人材の安定的な確保に努めます。

《主な内容》

- ・市が市内介護施設の雇用状況を把握し、高校との情報共有を密にすることで、市内

¹² 地域包括支援センター・・・地域住民の心身の健康の維持、生活の安定、保健・福祉・医療の向上と増進のため必要な援助、支援を包括的に担う地域の中核機関のことです。

の雇用・就労確保を支援

⇒高校生の市内介護施設へのインターンシップ派遣を支援

③ 市内事業者へのEPAによる看護・介護人材の受入支援

平成20年度から経済連携協定（EPA）によってインドネシア、フィリピン、ベトナムの3か国からの看護・介護人材の受入が始まっています。

市内介護施設を中心に外国人人材を受け入れることで、介護現場の活性化や市内外へアピールする機会が期待できます。また、グローバル化を志向する市にとっても、そして松尾高校SGHのグローバルエイジング研究に対しても、大きな恩恵が期待できます。市は、市内事業者へ情報提供等を行うことで、EPAによる外国人看護・介護人材の受入を支援します。

《主な内容》

- ・EPAに基づく、外国からの看護・介護分野の人材受入について、市内事業者への情報提供等を支援
- ・市内事業者の受入に関する問題点を調査し、必要な対策を検討

施策 3-2

安心して子育てできる環境づくりと産科医をはじめとする地域医療を支える人材の育成・確保

重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値（H31）
各種子育て相談延べ件数	842件（H26）	1,000件
市内産科医師数	1名（H26）	4名

① 安心して子育てできる環境づくり

幼児教育及び保育サービスの充実、妊娠期から子育て期まで一貫して悩みを相談できる環境づくり、子育て家庭への援助等を絶え間なく行うことで、子育ての負担感や不安の軽減を図り、出産・子育てに希望や期待を持てる家庭を増やします。

《主な内容》

- ・幼児教育・保育サービスの充実、子育ての悩みを相談できる環境づくり、子育て家庭への援助等の実施により、子育ての負担感や不安を軽減
- ⇒こども園運営事業、子育て支援センター運営事業、利用者支援事業（母子保健型）

② 地域で安心して産み育てられる環境の充実

平成 24 年度の厚生労働省の調査においても、千葉県は人口 10 万人に対する医師数が全国平均 226.5 人に対して 172.7 人と、全国的にも医師不足が顕在化している地域で、とりわけ山武市を含む山武・長生・夷隅地域はより深刻な状況にあるところです。

その中でも、山武郡市内の産科医師数は 1 名と危機的な状況にあり、地域で安心して産み育てられる環境とするために、産科医の養成システムの構築等によって医療体制を充実させていきます。

《主な内容》

- ・地域で安心して産み育てられる環境とするために、産科医の養成システムの構築等によって医療体制を充実
- ⇒地方独立行政法人さんむ医療センター運営事業、医学生奨学金等貸付事業、看護学生奨学金貸付事業、城西国際大学との連携による看護師・助産師（課程申請中）の育成支援

○基本目標 4 地域経済を育てる力の創生〔産業、成田空港経済圏〕

数値目標	基準値	目標値（H31）
市内事業所従業者数	15,346 人(H26)	15,500 人
従業者一人当たりの製造品出荷額等（4人以上事業所）	3,552 万円 (H26)	3,560 万円

《基本的方向》

- 市内の経済を活性化させるためには、新たな企業誘致とともに、市内に立地している中小企業・小規模事業者において、事業継承や新たな連携、イノベーションが課題となってきています。こうした状況で、地域内の中小企業・小規模事業者が活躍できるビジネス環境を創出することで、地元企業の持続的な発展による地域経済の健全な成長と市民生活の向上を図ることが重要です。このため、市ではエコノミックガーデニングの取組により企業家同士の交流促進や企業家精神あふれる（進取の精神のある）地元企業のニーズに応じた支援を中長期的に実施します。
- 農業を強い産業に育てていくためには、各農業経営者が地域の農産品に磨きをかけて販売する6次産業化、農商工連携を進めていくことが有効です。エコノミックガーデニングの取組と連動した振興を支援します。
- 年間利用者 3,300 万人、雇用者数 4 万人を抱える成田空港は、空港周辺地域の経済活力の基盤であるとともに、雇用の場となっています。居住地別で空港内従業員数を見ると、山武市は全体雇用の 1 %程度にとどまります。通勤条件を整えるとともに、成田空港で必要とされるグローバル人材としての資質の向上を図ることで、雇用に繋げていきます。
- 政府は 2020 年までに 2,500 万人の訪日外国人旅行者（インバウンド）を目標にしています。山武市は成田空港に近接しているにも関わらず、十分に外国人旅行者を取り込めていない状況です。これらのニーズを取り込んだ着地型観光の推進を図ります。

《具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）》

施策 4-1

エコノミックガーデニングによる市内中小企業・小規模事業者の育成

重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値（H31）
エコノミックガーデニングの研究テーマ数	一件（H26）	8件

① エコノミックガーデニングの推進

人口減少や急激な社会経済環境の変化に対して、レジリエンスな（回復力のある）地域経済を構築することが必要です。このため、産学官公民金による地域内連携の強化や地元企業の情報力の強化等、地元企業が長生きして繁栄するビジネス環境の構築に取り組みます。

《主な内容》

- ・レジリエンスな（回復力のある）地域経済を構築するために、市内中小企業・小規模事業者のビジネス環境改善、新規創業を支援・制度化
- ⇒エコノミックガーデニング推進事業、創業支援事業、中小企業運営資金利子補給事業

② 農商工連携を基軸とした産業の振興

山武市は、首都圏の中にありながら海や丘陵等の自然が豊かであり、その中で主要産業として農業が営まれています。農業を更なる強い産業に育てていくためには、水稲や野菜の生産・出荷だけではなく、消費者ニーズを的確に捉え、農産加工による付加価値性の高い商品開発等を行うことが必要です。より収益性の高い一次産業の振興を図るため、エコノミックガーデニングの取組と連動した農商工連携を積極的に進め、地域産業の担い手育成を支援します。

《主な内容》

- ・各種産業の振興を図るため、6次産業化等を推進
- ⇒地域資源活用事業、商工会運営支援事業、観光推進支援事業
⇒良質な農産物等市内商品のプロモーション

施策 4-2

地域間連携を通じた成田空港経済圏の形成

重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値（H31）
成田空港圏での共同事業数	3件（H26）	7件
年間観光客入込数（再掲）	2,076千人（H26）	2,200千人

① 成田空港を核とした地域の繁栄

成田空港周辺地域では、空港関連産業を中心に経済活動が活発化しています。しかし、周辺市町の全てがその恩恵を享受しているとはいえない状況です。成田空港を取り巻く周辺市町がこれまで以上に近傍性を生かし、経済面をはじめあらゆる面で空港を活用するため、成田空港周辺9市町間の事業連携による経済圏域等の形成に取り組みます。

《主な内容》

- ・成田市の「国際医療学園都市構想」と「エアポート都市構想」と連携し、医療、物流、航空・観光等の多分野に渡る成田空港周辺9市町での経済圏形成を推進
 - ⇒空港シャトルバス利用促進事業
 - ⇒通関等の円滑化による農産物の輸出
 - ⇒統廃合による遊休施設を民間企業の研修所やインキュベーションセンター¹³等に転換活用することでの航空・観光ビジネスの振興

② インバウンド需要を取り込んだ着地型観光¹⁴の推進

現有の観光資源を生かしつつ、体験型観光等の新たな観光ニーズに対応した取組を進めます。とりわけ、成田空港に近接していることから、国内各地や外国からの観光客を取り込めるツアー開発等に取り組むことで、着地型観光の推進を図ります。

《主な内容》

- ・九十九里一体で、訪日外国人旅行者（インバウンド）に対応した観光ルート・宿泊をセットにしたプログラムの開発
 - ⇒観光PR事業、オライはすぬま管理運営事業、フィルムコミッション事業
 - ⇒成田空港圏観光振興連携事業、地域情報発信強化事業
 - ⇒スポーツツーリズムの振興による活力創造（再掲）

¹³ インキュベーションセンター・・・起業や創業をするために活動する入居者を支援する施設のことです。

¹⁴ 着地型観光・・・旅行者を受け入れる側の地域（着地）側が、その地域でおすすめの観光資源を基に企画・運営する旅行商品や体験プログラムのことです。

③ 成田空港等に必要な人材の育成

若者にとって魅力的な職場である成田空港及びその関連企業への就職機会の増大を図ることで、高校卒業後の都市部への人口流出を防ぎ、定住促進へと結びつけます。

このため、若い世代が成田空港を職場として親しみを持てる機会を増やすとともに、成田空港が必要とするグローバル人材を養成するために、大学等と共同で教育プログラムの検討を進めます。

《主な内容》

- ・ 青少年の外国語学習機会の確保（再掲）
 - ・ 市内高校を地域で支える体制づくり（再掲）
- ⇒ 空港ターミナルビル等での職業体験事業
- ・ 城西国際大学と連携した成田空港人材の育成プログラムの検討等

山武市〈育てる力〉集中創生戦略
—山武市まち・ひと・しごと創生総合戦略—

発行年月 平成 27 年 10 月

発 行 者 千葉県山武市

〒289-1392 千葉県山武市殿台 296 番地

TEL:0475-80-1132

編 集 総務部企画政策課